2026年 10月

当社ＤＸ推進の取り組みについて（2026年度版）

戦略（社内DXプロジェクト FY2026 ～ 2035）

- DXを始めとする中期経営方針（FY2026～2035）を実現するため、次の戦略を継続しています。

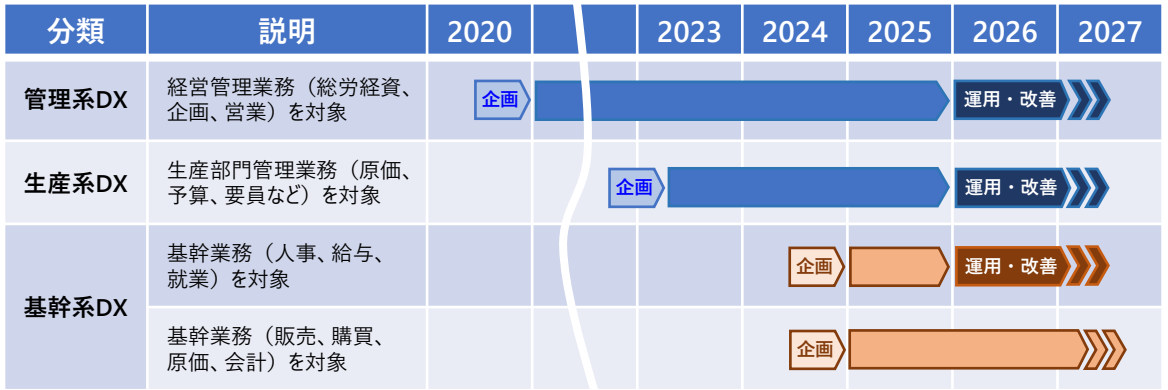
当社のDXに取り組む目的

- 社内システムの利便性向上やIoT・AI・BI等のデジタル技術やデータの活用により、経営管理・判断のスピード化や業務改革・働き方改革に取り組む。
- また、当社のDX推進により得た知識や経験をお客さまに向けた製品・サービスに取り入れ、お客さまの新たな価値の創出に寄与する。

戦略（管理系DX、生産系DX、そして基幹系DXへ）

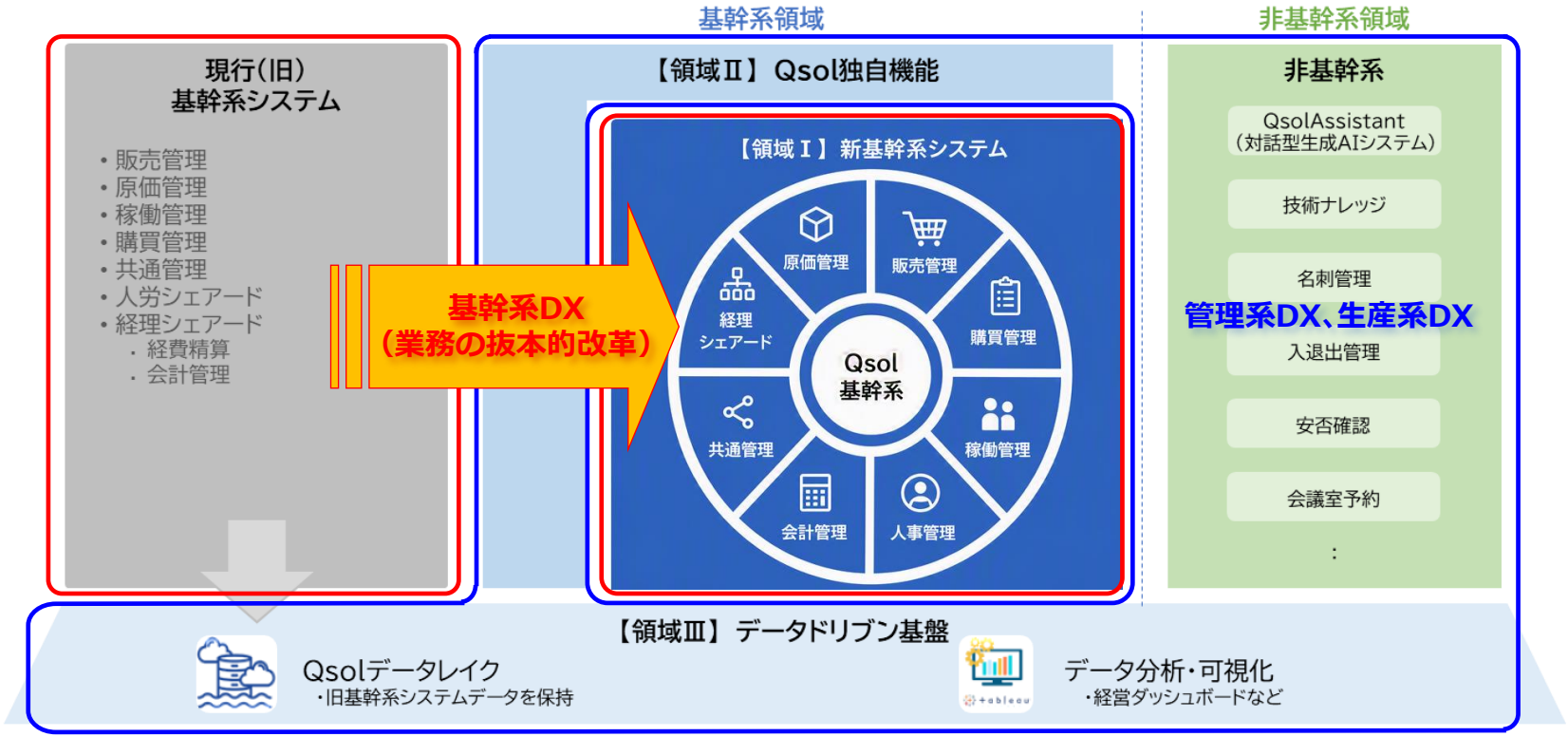
- **管理系DX、生産系DX**
  - 管理部門/生産系部門に関するDXは運用フェーズとなり、新たな要望をもとに業務の改革・改善を継続的に推進
  - DXが全社に浸透したことにより、各部門が自律的に部門固有業務の業務改革・生産性向上の取り組みを実施
- **基幹系DX**
  - 新基幹系システムとして、2025年度に人事・給与・就業システムを運用開始
  - 引き続き、販売・購買・原価・会計システムを構築中

《 DX取り組みの経緯 》



Copyright 2026 Qsol Corporation

【参考１】 DX推進の取り組み範囲



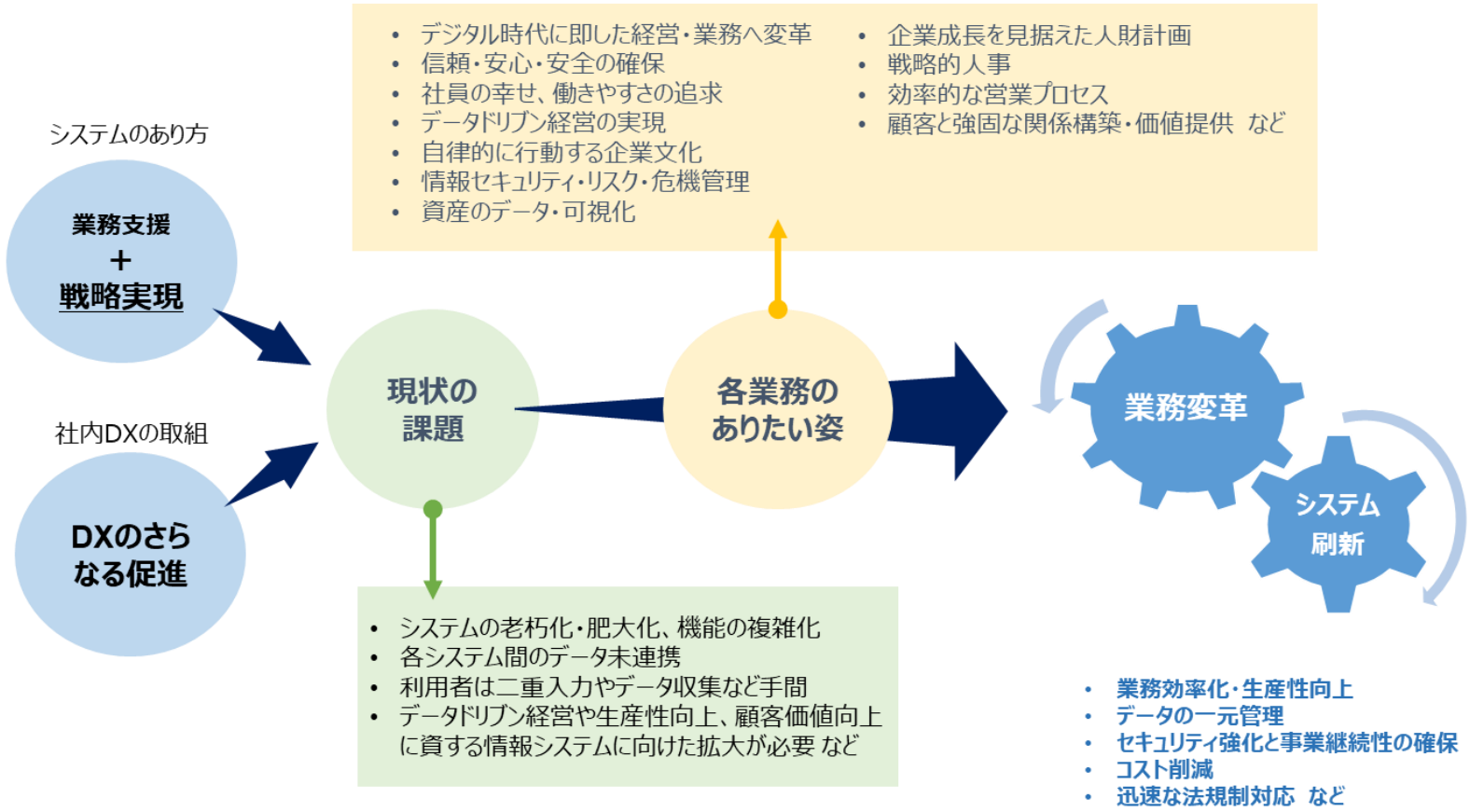
機能領域	説明	概要
【領域Ⅰ】 基幹系領域・新基幹系システム	・Qsol基幹業務を支えるための新システム	・販売、購買、人事、労務などの基幹業務の改革に向けて、業界標準プロセスに合わせた機能を提供 ・当社開発要員の負担を軽減するために、ERP標準パッケージを導入
【領域Ⅱ】 基幹系領域・Qsol独自機能	・Qsol独自の基幹系機能 （業界標準プロセスの範囲外）	・これまでに取り組んできた「管理系DX」、「生産系DX」の実施領域に該当 ・Qsol独自で必要なデータ項目保持やコード変換、システム間連携インターフェースなどの機能 ・ツール及びサービス利活用、スクラッチ開発により外部機能で実施
【領域Ⅲ】 データドリブン基盤	・Qsolのデータを一元管理 ・データ分析・可視化	・これまでに取り組んできた「管理系DX」、「生産系DX」の実施領域に該当 ・Qsolのデータを一元管理して、データ分析・可視化するためのセルフBI環境を提供 ・Qsolデータレイクにデータを保持しておくことで、新基幹系へ切替後も利用可能
非基幹系	・業務管理や効率化のシステム及びツールなどの基幹系範囲外の機能	・これまでに取り組んできた「管理系DX」、「生産系DX」の主な実施領域 ・基幹系導入にあたっては、非基幹系との連携を考慮

Copyright 2026 Qsol Corporation

戦略の具体的方策１（基幹系DX）　※戦略の具体的方策は、●新基幹系システム実現イメージの(1)～(3)のとおり。

１．基幹系DXの目的

業務変革のためシステム刷新し、現システムの課題解決を図るとともに
顧客価値向上や当社の経営戦略を実現する！

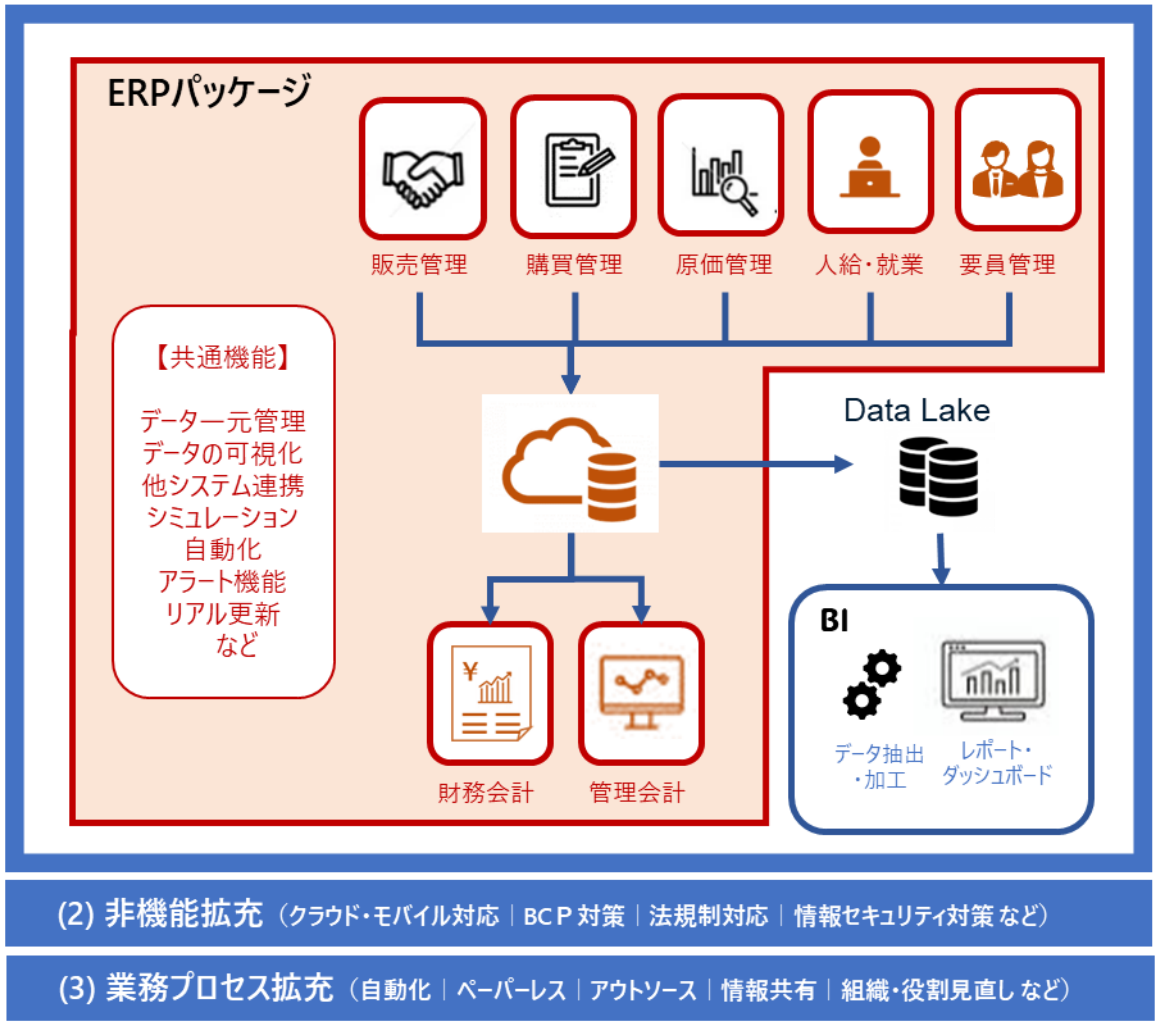


Copyright 2026 Qsol Corporation

2．プロジェクトスコープ

- **新基幹系システム実現イメージ**

(1) 統合型ERPで、基幹系システム、会計、人給就業を、全面刷新



Copyright 2026 Qsol Corporation

戦略の具体的方策２（管理系DX）

※戦略の具体的方策は、❶～⓲のとおり。

１．デジタル化時代に即した業務運用へ改革

・スピーディな経営管理・判断、生産性の向上、収支構造や業務のあり方の改革

(1) 経営改革：データに基づいたデータドリブン経営の実現

❶経営や財務に関するデータのデータレイクによる一元管理、　❷経営ダッシュボード（ＢＩ）による状況把握、
❸データに基づく収支予想の精度向上、　❹データやツールを活用した決算処理の早期化、
❺ツール等を活用した経営戦略／達成状況の可視化

(2) 人財改革：データ活用による戦略的人事の実現

❻人財スキル／経歴など社員情報の一元管理、　❼社員情報のデータ分析によるスキル・強味の可視化

(3) 業務運用改革：データ活用による業務運用の実現

❽販売・購買・原価の管理・集計処理のシステム化、　❾ＡＩ議事録の適用、
❿顧客・商談・件名など営業に関する情報の一元管理及びマーケティングへの活用、
⓫ＦＡＸ送受信の電子化、　⓬電子申請システムの導入

２．DXスタンダードの確立

(1) UI／UX改革：デジタル化の推進

⓭紙文書／押印を電子文書／押印への変更、　⓮システムへのストレスフリーな入力方法の実現、
⓯ＡＩチャットボットによる問い合わせ対応、　⓰対話型生成ＡＩの業務活用

(2) デジタルリテラシー向上：クラウド基盤／スマホ利活用、データ活用ノウハウの修得

⓱ＭＳ３６５やＢＩツール、ＲＰＡなど利用方法の教育

(3) 企業経営の安定的運用への改革（テレワークと出社勤務とのハイブリッド勤務の実現）

⓲モバイルPC／スマホを全社員に配付、テレワーク基盤強化

３．DX人財の育成

・高度な開発技術やDX推進に必要なスキルを保有した、業務変革をリードできる人財を育成

Copyright 2026 Qsol Corporation

【参考２】 管理系DX ありたい姿

- 戦略の具体的方策は、❶～⓲のとおり。

1.(1)経営改革

➢ **データに基づいたデータドリブン経営の実現**

❶経営や財務に関するデータのデータレイクによる一元管理
❷経営ダッシュボード（ＢＩ）による状況把握
❸データに基づく収支予想の精度向上
❹データやツールを活用した決算処理の早期化
❺ツール等を活用した経営戦略／達成状況の可視化

1.(2)人財改革

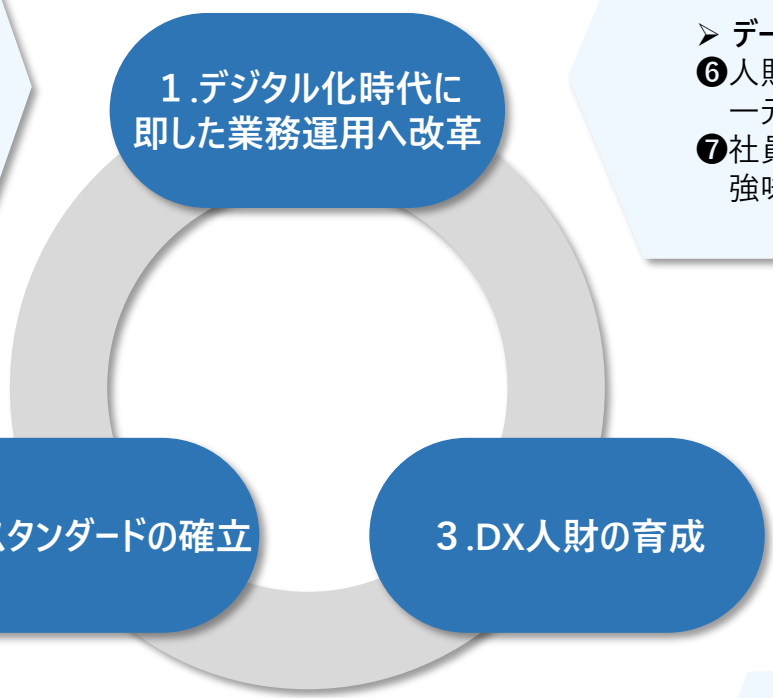
➢ **データ活用による戦略的人事の実現**

❻人財スキル／経歴など社員情報の一元管理
❼社員情報のデータ分析によるスキル・強味の可視化

1.(3)業務運用改革

➢ **データ活用による業務運用の実現**

❽販売・購買・原価の管理・集計処理のシステム化
❾ＡＩ議事録の適用
❿顧客・商談・件名など営業に関する情報の一元管理及びマーケティングへの活用
⓫ＦＡＸ送受信の電子化
⓬電子申請システムの導入



2.(2)デジタルリテラシー向上

➢ **クラウド基盤／スマホ利活用、データ活用ノウハウ修得**

⓱ＭＳ３６５やＢＩツール、ＲＰＡなど利用方法の教育

2.(1)UI／UX改革

➢ **デジタル化の推進**

⓭紙文書／押印を電子文書／押印への変更
⓮システムへのストレスフリーな入力方法の実現
⓯ＡＩチャットボットによる問い合わせ対応
⓰対話型生成ＡＩの業務活用

2.(3)企業経営の安定的運用への改革

➢ **テレワークと出社勤務とのハイブリッド勤務の実現**

⓲モバイルＰＣ／スマホを全社員に配付、テレワーク基盤強化

3. DX人財の育成

➢ **DX推進者／技術者の育成**
➢ **イノベーション創出型業務**（定型業務からのシフト）
➢ **ウェルビーイング向上**
➢ **チャレンジできる文化の実現**

データ統合、モデリング、データ分析・活用

Copyright 2026 Qsol Corporation

戦略の具体的方策３（生産系DX）

※戦略の具体的方策は、①～⑤のとおり。

１．生産業務における“あるべき姿”の定義

・働き方改革や業務改革を進め、生産効率や品質を向上させ、Qsolだからできる「もっと最高を。」を社会に届けることにより、顧客価値や社員満足度を向上させることで企業価値が向上している

(1) データの一元化・可視化

①収支、リソース、プロジェクト等のデータ一元化・可視化、　②リスク、課題、障害等のデータ一元化・可視化、
・ 社員の技術や経験等のナレッジ化（❻に同じ）

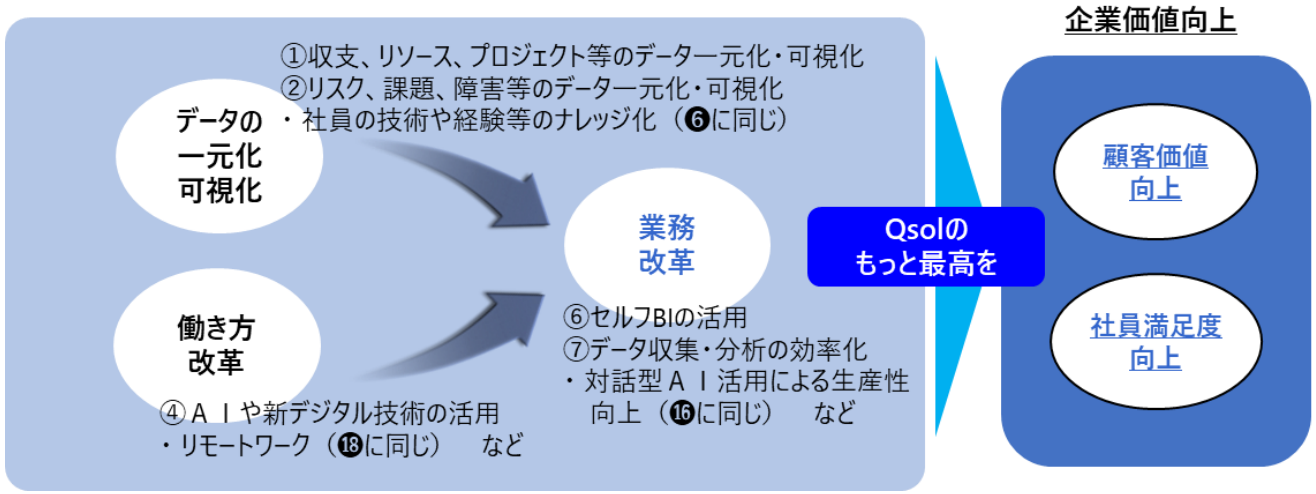
(2) 働き方改革

③ＡＩや新デジタル技術の活用、　・リモートワーク（⓲に同じ）、　など

(3) 業務運用改革：データ活用による業務運用の実現

④セルフＢＩの活用、　⑤データ収集・分析の効率化、　・対話型ＡＩ活用による生産性向上（⓰に同じ）、　など

【参考３】 生産系DX あるべき姿



Copyright 2026 Qsol Corporation

【参考４】 管理系DX・生産系DX の実現ステップ

IoT・AI・BI活用／経営管理・判断スピード化／業務改革・働き方改革

アジャイル型手法で順次対応が可能な施策から システム開発／運用開始

Level 1 デバイス／環境の改新

■デバイス改新
- iPhone配布
- モバイルPC配布

■テレワーク基盤強化
- 社内LAN-VPN接続
- 電話交換機リプレイス
- ハイブリッド勤務の実現

■クラウド基盤強化
- Microsoft365導入
- AI／IoT／API導入
- sansan導入
- 最新IT技術／基盤導入（Python／SaaSなど）

Level 2 UI改革／良質なUX提供

■経営ダッシュボード化
- 業績評価指標明確化
- モニタリング指標定義
- ダッシュボード構築

■UI改革
- 紙文化廃止(ペーパレス)
- 印鑑廃止（電子承認）
- オンライン会議推進
- 脱EXCEL管理

■UX提供
- マルチデバイス化
- ストレスフリーな入力方法の実現
- チャットボット導入（音声サポートなど）
- 対話型生成AI導入

Level 3 デジタルリテラシー向上

■コンピュータリテラシー向上
- クラウド基盤利活用
  - Microsoft365
  - AI／IoT／API
  - Sansan
  - 最新IT技術／基盤（Python／SaaSなど）

■データリテラシー向上
- Tableau（BIツール）
- データレイク

■情報基礎リテラシー向上
- 情報収集／情報利活用
  - 最先端テクノロジー
  - ITトレンド
- 情報取捨選択能力
- RPA活用

DX基盤構築

Level 4 経営／人財／業務改革 （現在地）

■経営改革
- 経営戦略／達成状況の可視化
- 決算報告早期化
- 収支予想の精度向上

■人財改革
- 戦略的人事の実現
- 人事情報の一元管理、目的別情報活用の実現
- 要員最適化と人財育成

■業務運用改革
- 業務効率化／自動化／簡素化
- 営業活動／開発業務の可視化
- 意思決定のスピード化
- 営業利益率の向上

DX推進・改革

Level 5 新たな価値創出／企業風土改革

■新たな価値の創出
- 人財育成（業務コンサル／高度開発技術者）
- イノベーション創出型業務（定型業務からのシフト）

■制度規定改革
- 新たな働き方に順応した人事制度
- ジョブ型による成果を出す働き方

■企業風土／文化
- ウェルビーイング向上
- 全社員が積極的にチャレンジできる文化

DX浸透・定着

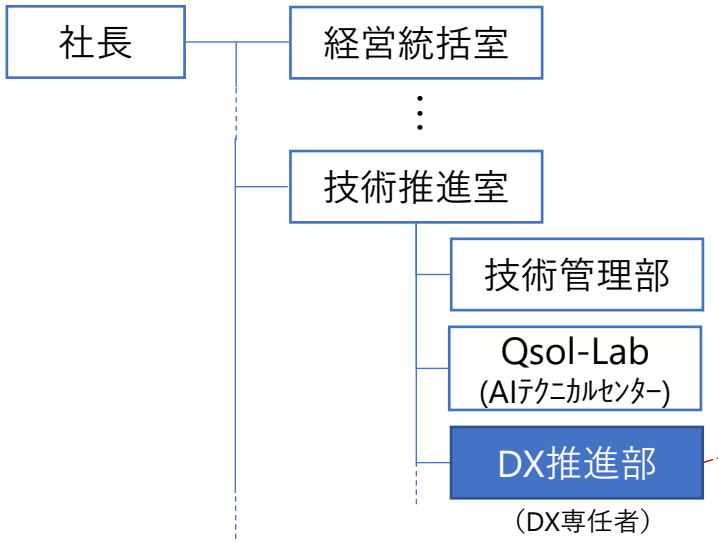
DX推進レベル向上

Copyright 2026 Qsol Corporation

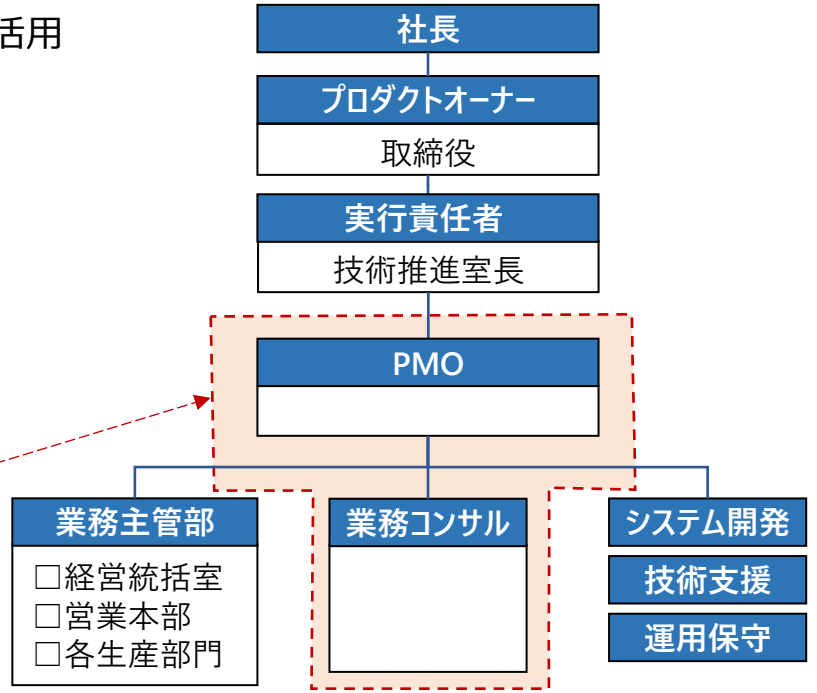
体制

- 最新の会社組織図は、こちら
- 戦略を効果的に進めるための体制を強化しました。
  - 2022年7月、社内DXを企画・統括する部署「DX推進部」を経営企画室*に設置（*2024年7月 経営統括室に組織改正）
  - 「DX推進部」が推進役となり、社長をトップとした「社内DXプロジェクト体制」を構築
  - 2025年7月、要員のスキル向上を促すなどの更なるシナジー創出のため、「DX推進部」を技術推進室配下へ移管
  - 業務主管部内にデータ活用推進者を設置・育成
  - システム開発においては、協力会社と協業し開発体制を強化
  - 人財育成・確保は、社内技術教育、社内公募制度、キャリア採用などを活用

組織図（2026/07/01時点）



社内DXプロジェクト体制（2026/07/01時点）



Copyright 2026 Qsol Corporation

経営陣スキルマトリクス

- DX経営実践のためには、一般的な経営者に求められるスキルに加え、ITガバナンス、情報セキュリティ、ICT・DXなどのスキル領域の経験・知見が必要

取締役のスキルマトリクス

※取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

氏名	当社における地位等	特に期待する領域※								期待する領域として○を付けた理由
		企業経営・経営戦略	財務・会計	人材	リスク・コンプライアンス	ITガバナンス	情報セキュリティ	ICT・DX	業界知見	営業・マーケティング	
廣渡 健	代表取締役社長	○	○	○	○				○	○	社長として当社経営を牽引するとともに、九州電力送配電社長など幅広い経験を有しており、経営全般にわたる戦略策定・遂行の牽引、監督機能の発揮が期待できる
井上 英和	取締役 常務執行役員	○	○	○	○	○		○	○		経営統括室（経営、経理、人財、サスティナビリティ経営など）などの経験が長く、「Qsol経営ビジョン2035」実現に向けた経営戦略の策定・遂行の牽引が期待できる
岡 直	取締役 上席執行役員	○		○		○	○	○	○	○	長きにわたりお客さまとの接点業務であるカスタマーサポート業務を幅広く経験しており、お客さまや社員の声を経営に反映することにより、当社経営基盤強化の推進に期待できる
福島 教正	取締役 上席執行役員	○		○		○		○	○	○	一般事業向けのシステム開発、自治体向けのシステム開発会社のRKKCSへの役員出向を経験しており、顧客開拓や新規事業推進の牽引が待できる
井手 利浩	取締役 上席執行役員	○		○	○	○		○	○		長きにわたり九州電力送配電の配電システム関係業務を経験し、また、大規模配電システム開発のPM/PMOトの経験も有しており、当社のITガバナンス、ICT・DXの牽引が期待できる
本田 健一	取締役(非常勤)	○	○		○	○	○	○	○		九州電力情報通信本部長、九電グループ情報セキュリティ統括責任者（CISO）での豊富な経験・知見を有し、それら関連分野での指導・監督が期待できる

スキル領域定義

スキル領域	内容
企業経営・経営戦略	事業戦略、中計策定、企業変革
財務・会計	予算管理、投資評価、収益管理
人財	人材育成、組織開発
リスク・コンプライアンス	法令遵守、リスクマネジメント
ITガバナンス	PMO、品質管理、内部統制

スキル領域	内容
情報セキュリティ	情報セキュリティ、SOC、C-SIRT
ICT・DX	システム開発、クラウド、AI、データ活用
業界知見	親会社事業・業界理解
営業・マーケティング	顧客開拓、提案活動、アライアンス

Copyright 2026 Qsol Corporation

当社のICT環境整備

- デジタル化時代に即した業務運用への改革やDXスタンダードの確立に向けて、情報化予算を増額し、既存システムの改修によるデータの利活用およびDXを推進するための環境づくりを実施しています。
  - 社内外のシステムに点在しているデータを統合するためのデータレイクの構築
  - データレイクに統合されたデータの分析・可視化等に活用するためのBIツールの導入
  - テレワークや仕事の仕方を改革するためのモバイルPCやスマートフォンの導入
  - VPNによる社外から社内LANへの接続環境の構築
  - 業務プロセス改革として、対話型生成AI、電子印鑑、RPAツールを導入
  - 対話型生成AIについては対象者を拡充し、全社員に提供済み
  - AIエージェント等の新技術を利用できる基盤を現在整備中

Copyright 2026 Qsol Corporation

主な成果指標（目標）

- 戦略に対応する実現施策の件数を成果指標とし、四半期の経営会議・取締役会にて実現した件数・効果を報告しています。
- 下記指標の達成により社内基盤を強化し、収支計画（売上高、経常利益）の目標達成にもつなげていきます。

1．管理系DX

*実施年度が複数年にまたがっているものは、段階的に実現（　　：完了分、青文字：今年度継続分）

戦略の具体的方策１
❶ 経営や財務に関するデータのデータレイクによる一元管理
❷ 経営ダッシュボード（ＢＩ）による状況把握
❸ データに基づく収支予想の精度向上
❹ データやツールを活用した決算処理の早期化
❺ ツール等を活用した経営戦略／達成状況の可視化）
❻ 人財スキル／経歴など社員情報の一元管理
❼ 社員情報のデータ分析によるスキル・強味の可視化
❽ 販売・購買・原価の管理・集計処理のシステム化
❾ ＡＩ議事録の適用
❿ 顧客・商談・件名など営業に関する情報の一元管理及びマーケティングへの活用
⓫ ＦＡＸ送受信の電子化
⓬ 電子申請システムの導入
⓭ 紙文書／押印を電子文書／押印への変更
⓮ システムへのストレスフリーな入力方法の実現
⓯ ＡＩチャットボットによる問い合わせ対応
⓰ 対話型生成ＡＩの業務活用
⓱ ＭＳ３６５やＢＩツール、ＲＰＡなど利用方法の教育
⓲ モバイルPC／スマホを全社員に配付、テレワーク基盤強化

№	ありたい姿	実現施策（成果指標）	実施年度*
1	経営改革	様々な経営指標を用いて経営分析と経営判断をスピード化する	2021～2023年度
2		売上、原価の計画、見込みの考え方／手法を統一する	2023～2025年度
3		原価予想の精度を向上する	2023年度
4		決算業務を自動化／効率化する	2022～2023年度
5		経営企画業務のデジタル化・データ活用により効率化する	2022～2023年度
6	人財改革	社員情報を一元管理し、人財戦略に活用する	2022～2024年度
7		人財管理システムを活用して戦略的人事を実現する	2023～2024年度
8	業務運用改革	管理／集計処理を効率化する	2021年度～
9		議事録の作成を効率化する	2021年度
10		営業業務における情報共有と効率化を実現する	2022～2024年度
11		商材ごとの売上を可視化する	2021～2022年度
12		件名ごとの収支を可視化する	2023～2024年度
13		場所を問わずオフィスと同等にパフォーマンスできるようにする	2021年度
14		決裁のフローを簡素化する	2021～2025年度
15	UI/UX改革	紙媒体から電子媒体へ運用を移行する	2021～2024年度
16		システムへの入力作業を簡素化する	2021～2022年度
17		簡易な問合せ対応を自動化する	2021～2022年度
18		複雑な問合せや調査等のプロセスをＡＩが支援し効率化する	2023年度～
19	デジタルリテラシー向上	主体的に業務を効率化する文化にする	2021年度～

Copyright 2026 Qsol Corporation

2．生産系DX

*実施年度が複数年にまたがっているものは、段階的に実現（　　：完了分、青文字：今年度継続分）

戦略の具体的方策２
① 収支、リソース、プロジェクト等のデーター元化・可視化
② リスク、課題、障害等のデーター元化・可視化
③ ＡＩや新デジタル技術の活用
④ セルフＢＩの活用
⑤ データ収集・分析の効率化

№	要求定義	実現施策（成果指標）	実施年度*
1	生産部門が活用する情報の一元化・可視化	要員稼働率情報の可視化	2023年度
2		経費予実管理情報の可視化	2023～2024年度
3		商談情報の可視化	2023～2024年度
4		収支実績・見込情報の可視化	2023～2024年度
5		要員情報（名簿・勤怠）の可視化	2023～2024年度
6		対話型生成ＡＩによる障害事例の検索	2024年度
7		対話型生成ＡＩによる社内情報インフラ問合せ対応	2025~2025年度

3．基幹系DX

- **経営戦略実現のため、基幹システムに関わる業務時間20%削減（目標）に資するシステムを構築する**

✓ 2026年2月に人事・給与・就業システムを運用開始済み
　⇒2026年10月以降に導入効果を測定予定
✓ 2027年1月に販売・購買・原価・会計システムを運用開始する

Copyright 2026 Qsol Corporation